

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	道路啓開対策事業費	県単公共事業(道路啓開対策事業)	540,000	35,000	災害時に孤立化が想定される地域の援助・救援を行う道路を確保する。 ①啓開でツワ作成事業(H23実施済み) ②通唐手段確保事業(H24実施済み) ③啓開基地整備事業 ④道路強化事業	防災・減災対策の推進
県土整備部	県単水防事業費	県単水防事業費	15,150	14,850	水防計画の実施水防演習費用 統計調査の実施水防演習費用	防災・減災対策の推進
県土整備部	建築基準法施行費	建築物地震対策促進事業費	1,148	1,123	○建築物応急対策 1応急危険度判定土育成事務 2応急危険度判定支援事務 3応急危険度判定支援事務 4応急危険度判定の普及啓発 ○建築物耐震化普及対策 1建築物耐震化の普及啓発 地震による建築物の倒壊等の被害から県民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の地震に対する安全性の向上を図る必要があることから、不特定多数の者が利用する大規模建築物等に対する耐震診断費及び耐震改修費の補助を行う。	防災・減災対策の推進
県土整備部	建築基準法施行費	大規模建築物耐震対策促進事業費	179,113	179,113	「自助」「共進」による耐震化の気運を高めるため、次の制度を普及促進して、住宅の耐震性向上をはかり、近い将来に発生する予想される大地震に備え、安全安心な住まいづくり、まちづくりを行います。 ①未造住宅耐震診断等補助事業 ②木造住宅耐震補強設計補助事業 ③木造住宅耐震補強工事補助事業	防災・減災対策の推進
県土整備部	住まい安心支援事業費	待ったなし！耐震化プロジェクト	180,060	151,560		防災・減災対策の推進
県土整備部	河川調査費	県単公共事業	250,000	100,000	・災害を未然に防止するため水防情報提供事業を行う。(浸水想定区域図作成) ・事業再評価に係る資料の作成を行う。 ・地震発生時の堤防の耐震性検討を行うため、その基礎調査を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	市町村河川事業指導監督費	市町村河川事業指導監督費	1,840	0	市町圏種河川事業に対する指導監督費 ●負担区分 財源積算額10/10 ●負担区分 宮川ダムの管理を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	宮川堰堤管理費	宮川堰堤管理費	27,204	-1,920	積算基礎県(治水)36.3%電力会社(利水)63.7%	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	宮川堰堤維持費	県単公共事業	109,000	32,411	・宮川ダムの各種設備の維持を行う。 ・平成24年5月に被災した宮川ダムゲートの災害復旧に併せて、ゲートの改良整備を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野堰堤管理費	14,361	11,445	●負担区分 財源積算県(治水)77.6%企業庁(利水)22.4%	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	君ヶ野堰堤維持費	県単公共事業	60,800	16,181	君ヶ野ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	滝川ダム管理費	滝川ダム管理費	4,661	4,605	滝川ダムの管理を行う。 ●負担区分 財源積算県(治水)98.8%伊賀市(利水)1.2%	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	滝川ダム維持費	県単公共事業	11,200	11,066	滝川ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	ダム対策費	新丸山ダム建設負担金	5,990	5,990	都市化の進展に伴い治水利水事業等の早急な整備拡充を図るため、新丸山ダム建設(計画)が進められている。これら事業の円滑な実施を図るためには調査業務が必要であり、これに要する経費である。 ・堤高122.5m堤頂長382m ・集水面積2.409km ²	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	治水ダム建設事業費	公共事業	160,500	500	二級河川加茂川及び鳥羽河内川の氾濫防止と流水の正常な機能の維持を目的として、鳥羽河内川に治水ダムを建設するための調査測量等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進

県土整備部	県東河川局部改良費	県単公共事業	1,056,000	113,000	<p>・一級河川指定区間及び二級河川について、国庫補助事業の採択規模に満たない局所的な改良工事を行う。</p> <p>・平成23年9月の台風12号及び平成24年9月の台風17号、平成25年9月の台風18号等により甚大な被害を受けた河川を中心に河口部の堤防・水門</p> <p>・排水機場の耐震化・浸水対策等を行う。</p> <p>・平成23年9月の台風12号及び平成24年9月の台風17号、平成25年9月の台風18号等により甚大な被害を受けた河川の堤防補強・護岸工等を行う。</p> <p>・豪雨による出水安全に流下させるため河道掘削等により河道断面の拡大を図る。</p>	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄河川事業負担金	直轄河川事業負担金	3,184,000	0	<p>一級河川指定区間外における河川改修及びダム建設について、国が直轄施工する事業に対する負担金。</p> <p>一級河川及び二級河川の改修事業を実施することにより、洪水等の被害を防止し、流水の効果的利用を図る。河川の流下能力向上を図るとともに、東海・東南海・南海地震の発生が懸念されるため、耐震性能を備えた堤防の整備や河口部の堤防</p> <p>・水門・排水機場の耐震化を図る。河川管理施設の更新事業費の最小化を図るため、長寿命化計画の策定、延命化措置及び改築を一体的に実施する。ダム本体、放流設備、貯水池等の大規模かつ緊急性の高い改良を行うことにより、ダムの機能回復や向上を図る。流域防災を原則として、包括的に水害・土砂災害知察の施設整備等及び災害関連情報提供等のソフト対策を行う。</p>	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川整備交付金事業費	公共事業	2,441,910	5,774	<p>・護岸工、橋梁架け替えに伴う費用負担・愛知県や岐阜県と共有する排水機場の長寿命化計画に基づく延命化工事、耐震調査、耐震補強設計の実施</p> <p>流域一環の砂防計画作成に要する調査・測量を行う。</p> <p>50,195 ●財源</p> <p>県費10/10</p>	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川整備交付金事業費	受託事業	315,600	0	<p>・護岸工、橋梁架け替えに伴う費用負担・愛知県や岐阜県と共有する排水機場の長寿命化計画に基づく延命化工事、耐震調査、耐震補強設計の実施</p> <p>流域一環の砂防計画作成に要する調査・測量を行う。</p> <p>50,195 ●財源</p> <p>県費10/10</p>	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防調査費	砂防調査費	50,195	50,195	<p>流域一環の砂防計画作成に要する調査・測量を行う。</p> <p>50,195 ●財源</p> <p>県費10/10</p>	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単通常砂防費	県単公共事業	155,000	13,000	<p>国が直轄施工する砂防事業に対する負担金</p> <p>【施行区域】木津川上流部(三重・奈良県内)揖斐川上流部(岐阜県内)</p> <p>【事業内容】ダム工、流路工等</p>	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単急傾斜地崩壊対策費	県単公共事業	122,000	600	<p>国が直轄施工する砂防事業に対する負担金</p> <p>【施行区域】木津川上流部(三重・奈良県内)揖斐川上流部(岐阜県内)</p> <p>【事業内容】ダム工、流路工等</p>	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄砂防事業負担金	直轄砂防事業負担金	56,000	0	<p>急傾斜地崩壊対策事業により設置された施設が被災した場合は、土木施設災害復旧で、また災害関連緊急事業の採択基準に合ったものは補助事業として採択されるが、小規模な崖崩れ等の場合に緊急な救済措置がないたため、地域住民、人家及び公共施設等に被害のあった小規模な崖崩れ箇所危険個所の対策工事を行い、急傾斜地危険個所の整備を図り地域住民の安全を確保する。</p>	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単急傾斜地災害緊急対策事業費	県単公共事業	45,000	500	<p>急傾斜地崩壊対策事業により設置された施設が被災した場合は、土木施設災害復旧で、また災害関連緊急事業の採択基準に合ったものは補助事業として採択されるが、小規模な崖崩れ等の場合に緊急な救済措置がないたため、地域住民、人家及び公共施設等に被害のあった小規模な崖崩れ箇所危険個所の対策工事を行い、急傾斜地危険個所の整備を図り地域住民の安全を確保する。</p>	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防減価災害対策特別緊急事業費	公共事業	430,600	0	<p>土石流等により激甚な災害が発生した一過地区の荒廃溪流に対し、再度災害を防止するため、一定期間内に一定計画に基づき対策工事を実施する。</p> <p>●財源</p> <p>国5.5/10一部県費</p>	治山・治水・海岸保全の推進

県土整備部	特定緊急砂防事業費	公共事業	52,500	500	土石流等により人的被害、家屋被害等が発生した一定の地区について、被害をもたらした同規模の土石流等が再び発生した場合でも、安全が確保されるよう緊急的に施設整備を実施する事業 ●財源 国1/2一部県費	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防整備交付金事業費	公共事業	2,837,380	185,260	・通常砂防事業(国1/2一部県費)土石流対策のための堰堤設置工事や梁流保全工事を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策事業(国1/2一部県費、地元負担金1/5～1/20)急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し擁壁工事や法面工事を実施する。 ・砂防等調査事業(財源国1/3、県2/3)土砂災害警戒区域等の指定にむけた基礎調査を実施する 津波、高潮、波浪その他の地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸堤防の空洞、地下の実態並びに浜州の移動状況等の調査を行う。 津波、高潮、波浪その他の地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸調査費	海岸調査費	71,500	16,500	津波、高潮、波浪その他の地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸堤防の空洞、地下の実態並びに浜州の移動状況等の調査を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単海岸局部改良費	県単公共事業	723,000	58,000	津波、高潮、波浪その他の地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	井田海岸緊急保全事業費	県単公共事業	182,000	15,000	優良が激しい井田地区海岸を緊急に整備し、安全性の確保を図る。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸高潮対策(海岸)費	公共事業	1,097,300	2,300	津波、高潮、波浪その他の地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸整備交付金	公共事業	113,900	900	高潮等による被害から海岸を防護するため、護岸工、堤防工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄港湾事業負担金	直轄港湾事業負担金	407,500	7,500	港湾海岸における国の直轄海岸事業に対する負担金。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸優良効果策(老海)費	公共事業	305,800	1,800	優良による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸高潮対策(老海)費	公共事業	348,300	1,300	高潮による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単災害関連推進事業費	県単公共事業	105,000	12,000	紀伊半島大水害で被災した施設の災害復旧及び改良旧事業を行った箇所と一連の箇所について、再度災害防止のための改良事業を行う	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川災害関連事業費	公共事業(防災対策事業)	56,070	3,035	再度災害を防止するため、災害復旧事業費に改良費を加えて実施する改良事業。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川災害助成事業費	公共事業	179,364	9,682	再度災害を防止するため、災害復旧事業費に改良費を加えて実施する改良事業 百民境界調査及び登記の整理水質事故対策家電リサイクル法に基づく不法投棄物の処理 ●財源積算 財産収入38,653千円 河川使用料73,731千円 水利使用料281,745千円 砂利採取認可手数料411千円	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川台帳整備事業費	河川台帳整備事業費	10,182	-54,078	河川法上義務付けられている河川現況台帳を整備するものである。 ●財源積算 生産物売却収入64,260千円	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単河川環境整備事業費	県単公共事業	6,000	4,000	三滝川の河川敷地には戦後の混乱期に建設された住宅が存在し河川管理をスムーズに実施とすため、家屋等工作物の移動を行い河川環境を整備する。	治山・治水・海岸保全の推進

県土整備部	砂利等採取関係取締費	砂利等採取関係取締事務費	505	-2,107	砂利採取法、採石法に基づく業者登録、採取計画認可、質取得得試験及び研修会の開催、採取場指導監督を行う。また、土の採取に伴う土砂の崩壊、流出等による災害防止と採取跡地の整備を図ることにより、関係住民の安全の確保と環境保全に資する。その他、土砂災害特別警戒区域内の特定開発行為許可を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸台帳整備費	海岸台帳整備費	2,000	-40,350	海岸台帳の整備を行う。 海岸使用料42,350千円	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県道道路交通安全対策費	県単公共事業	522,000	228,000	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。(一種事業)交差点改良、自歩道の設置等(二種事業)道路標識等、交通安全施設の設置	交通安全のまちづくり
県土整備部	管理費	建設副産物情報管理費	1,233	1,233	・公共事業から発生する建設副産物(建設発生生物、建設発生土)の再利用を図るため、建設副産物の情報を一元的に管理するシステムを利用し、より一層の建設副産物のリサイクルを推進するとともに、環境先進県づくりの積極的な取り組みを行う。 ・建設物等の解体 ・新築により発生する特定建設資材(コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材)について、分別解体及び再資源化を促進させ、建設資源循環型社会の推進を行う。	廃棄物総合対策の推進
県土整備部	管理費	放置自動車撤去推進事業費	231	231	道路、河川、海岸、港湾、県営住宅など、県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている放置自動車を、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき撤去を進める。(なお、一部、条例以外の手段により撤去する場合も含む)	廃棄物総合対策の推進
県土整備部	市町村下水道事業指導監督費	市町村下水道事業指導監督事務費	14,845	0	市町が実施する公共下水道、都市下水道事業の指導監督(国補事業の交付金申請等の審査、額の確定、その他補助金の交付に関する事務)に要する経費	大気・水環境の保全
県土整備部	下水道事業諸費	下水道普及率ジャンプアップ事業費	526,544	526,544	遅れている下水道の整備促進を図り下水道普及率の向上を図るために、市町村の単独事業費に対し、助成を行う必要がある。平成7年度から12年度までの各年度に実施される単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までに実施された単独事業費の平均値に補正値を乗じた額を上回る部分に係る地方債の元利償還額から交付税措置相当額を除いた額を助成する。(なお、平成3年から平成7年度までの下水道標準負担額に対する超過率が県平均を上回る市町村において、平成9年度から12年度までの各年度に実施される市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までに実施された単独事業費の平均値に補正値を乗じた額を上回る部分に係る地方債の元利償還額から交付税措置相当額を除いた額を助成する。	大気・水環境の保全
県土整備部	流域下水道事業費	流域下水道事業特別会計繰出金	1,865,526	1,849,771	流域下水道事業特別会計の維持管理費、建設費用、公費費用への繰入金。	大気・水環境の保全
県土整備部	下水道事業諸費	同和地区公共下水道事業助成金	30,486	30,486	遅れている同和地区の下水道整備の促進を図るために、国の財政上の特別措置が講じられない事業に対し助成を行う必要がある。平成9年度から平成13年度内の実施事業にかかると地方債の元利償還額に対し、市町村の負担額が国の財政上の特別措置と同等となるように助成する。	人権が尊重される社会づくり
県土整備部	住環境整備事業費	住環境整備事業費補助金	27,517	9,178	市町が実施する住環境整備事業に対し、補助を行う。 ●負担区分 国1/2県1/4市町1/4	人権が尊重される社会づくり

雇用経済部	四日市港関係経費	四日市港振興事業費	1,903,492	1,903,492	四日市港管理組合が行う岸壁の改良、護岸の改修および臨港道路の整備等の事業に対しより負担金を支出することにより、背後圏産業を物流面から支える港づくりを促進します。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路調査費	道路調査費	50,000	50,000	道路事業の実施計画策定のため、測量、設計、経済効果調査等を実施する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路調査費	道路調査費	50,000	50,000	地域の幹線道路網の整備計画を策定する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補道路交通調査費	国補道路交通調査費	40,000	26,667	高速道路の建設に伴う用地測量等を中国日本高速道路株式会社から委託し、当事業の迅速かつ円滑な実行を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路等用地取得対策費(受託)	97,660	0	高規格幹線道路建設に伴う用地事務を中国日本高速道路株式会社より受託し、当事業の迅速かつ円滑な実行を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路等用地取得対策費	37,110	0	当事業の迅速かつ円滑な実行を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高速道路関連施設整備対策事業費	県単公共事業	434,000	35,000	高速道路に関連して新たな整備が必要なものに含ませ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の推進を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金	12,800,000	8,000	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法等の規定に基づき、その費用の一部を負担する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	市町村道路事業指導監督費	市町村道路事業指導監督事務費	5,434	0	市町村が実施する国庫補助事業の補助申請から額の決定に至るまでの、国から委任を受けた事務	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補道路改築費	公共事業	3,262,850	350	県管理道路の道路及び橋梁の改築を行い、幹線道路網の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単道路改築費	県単公共事業	685,000	72,000	国庫補助事業の対象とならない規模な道路の改良及び橋梁整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単道路改築費	受託事業	132,254	0	県単道路改築費に係る他団体からの受託事業	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	防衛施設周辺整備費	公共事業	65,000	16,250	防衛施設周辺地域の道路改良	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備交付金事業費	公共事業(社会資本整備総合交付金事業)	1,187,496	3,746	地域の道路ネットワークを形成する県管理道路の整備により、県民生活の利便性等の向上、防災機能を備えた安全な交通を確保する。緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備により、災害時の地域孤立を防ぎ、救助救援、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」の整備を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備交付金事業費	公共事業(社会資本整備総合交付金(広域連携)事業)	105,000	0	広域的な経済活動等に不可欠な公共施設を集中的に整備することにより、地域の自立及び活性化を支援する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備交付金事業費	公共事業(防災・安全交付金事業)	5,765,073	5,973	地域の道路ネットワークを形成する県管理道路の整備により、県民生活の利便性等の向上、防災機能を備えた安全な交通を確保する。緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備により、災害時の地域孤立を防ぎ、救助救援、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」の整備を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	地方道路整備(改良)事業費	県単公共事業	3,860,000	3,000	地域が緊急に対応しなければならない課題に早急に対応が必要がある幹線道路網他の整備を行う。橋梁耐震対策を中心に、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備により、災害時の地域孤立を防ぎ、救助救援、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」の整備を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾調査費	港湾調査費	19,000	14,000	港湾の各種調査及び公有水面埋立申請書作成、並びに海図の補正を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾審議会費	港湾審議会費	382	382	港湾審議会開催に要する経費	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補港湾改修費	公共事業	350,100	500	重要港湾、地方港湾の水域施設、外郭施設、保留施設又は臨港交通施設の建設改良	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単港湾改修費	県単公共事業	27,000	0	国庫補助の対象とならない港湾施設の改修を行う。	道路網・港湾整備の推進

県土整備部	港湾整備事業費	港湾整備事業特別会計補出金	75,865	75,865		港湾整備事業特別会計にかかる公債費用への繰出金	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業	8,431,600	1,440,115		【目的】公共土木施設管理者責任の遂行 【内容】県管理の各種公共土木施設(河川・砂防・港湾・海岸・道路)の維持管理に係る諸費用一施設の巡回/トローリから老朽化に伴う劣化修繕への対応策費用(職務的経費) 【効果】供用中の各種公共土木施設を常時良好な状態に保つことにより、県民の日常生活の安定に寄与し、満足度の維持向上が図られる。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	公共土木施設維持管理費	受託事業	26,100	0		・風管理の河川堤防と兼用している市道の除雪業務 ・県境を跨ぐトンネル点検業務に伴う検接果負担分	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路台帳整備費	道路台帳整備費	10,000	10,000		道路施設等及び地方交付税の基礎資料となる道路台帳の整備	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路施設管理費	道路施設管理費	89,608	85,078		道路照明等の維持管理道路情報の収集及び通行規制道路賠償責任保険等への加入財源積算数樹トンネルにかかると滋賀県負担金210千円 武平トンネルにかかると滋賀県負担金120千円 高尾トンネルにかかると奈良県負担金3,300千円 新野見坂トンネルにかかると赤電収入600千円 計4,230千円特殊車両通行許可申請にかかると手数料300千円	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	土木施設/トローリ費	土木施設/トローリ事務費	1,064	1,064		・土木施設/トローリ員に必要な衣服等の消耗品費 ・再任用職員にかかると雇用保険料事業主負担分	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単災害防除施設費	県単公共事業	664,000	65,000		切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	公共事業	20,000	0		石油貯蔵施設に伴う周辺施設(防災道路)の舗装部分の補修を行い、被災時における円滑な消防活動を行うための道路の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路維持交付金事業費	公共事業(防災・安全交付金事業)	1,917,659	6,309		・社会資本整備重点計画を補完し交通の円滑化を図る。 ・切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。 ・橋梁の耐震及び修繕事業を行う。 ・道路管理上、補修が必要な箇所の舗装整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾管理費	港湾管理費	29,186	-27,662		・目的及び効果 港湾海岸施設の維持管理経費・内容 各港の港湾施設の照明灯電気料金・修繕料等SOLA条約に伴う港湾施設内での不法行為の防止岸壁荷役場その他の使用料56,723千円 地下料125千円	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾統計調査費	港湾統計調査事務費	1,844	32		港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資することを目的とする。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	都市計画審議会費	都市計画審議会費	1,574	1,574		三重県都市計画審議会開催に要する経費本審議会4回開催 ●建設法省都市計画法第77条	快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町村都市計画事業指導監督費	市町村都市計画事業指導監督事務費	4,323	0		市町村都市計画事業の指導監督事務に要する経費	快適な住まいまちづくり
県土整備部	基本都市計画策定事業費	総合都市交通体系調査費	720	720		総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環として前年度までに実施したアンケート調査の結果を周知及び活用をするために検討を行うとともに、平成27年度以降実施する物質流動調査の方針検討を行います。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	都市計画策定事業費	都市計画策定事業費	8,715	8,715		計画のなまちづくりを推進するため、都市計画に関する調査・研究を行い、所要の都市計画を策定する。 ①公陸空等の開催経費 ②都市計画担当者研修会経費 ③地産津波防災まちづくり策定業務	快適な住まいまちづくり

県土整備部	復興都市計画清算事業費	都市計画土地区画整理事業清算基金積立金	478	0	三重県都市計画土地区画整理事業清算基金の基本運用利子の積立	快適な住まいまちづくり
県土整備部	土地区画整理交付金事業費	土地区画整理事業費	118,233	656	区画整理事業地内の都市計画道路において、区画整理事業と一体的に整備することにより、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上、又は快適な生活環境の確保を図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	県単街路事業費	県単公共事業	6,000	1,000	本事業は、補助事業箇所の支援事業として、補助対象とならない取り付け道路など本線に関連する施設の整備を行ない、補助事業の円滑な推進を図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	県単街路事業費	受託事業	14,000	0	街路事業の施行に伴う、電線・水道管等の設置に係る受託事業	快適な住まいまちづくり
県土整備部	街路調査費	街路調査費	1,000	1,000	街路事業の立上げにあたり、測量、調査、設計を行い、計画決定変更の有無、事業認可図書の作成及び住民への計画発表等を完了し、円滑な事業実施を図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	ウォークギヤラリー整備事業費	県単公共事業	10,000	1,335	県管理街路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地下化や歩道のグレイドアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	交通結節点周辺ハジメテリニューアル事業費	県単公共事業	4,000	334	駅等の交通結節点周辺における道路施設(駅前広場、バス停車帯、駐車施設、主要道路等)において、バリエーションの観点から必要な施設や改良すべき点を調査すると共に駅と周辺観光ポイント等を結ぶ歩道について、段差解消、視覚障害者誘導用ブロック、電線類地下化等の整備を行う。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	国補街路事業費	公共事業	610,520	520	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	無電柱化推進事業費	公共事業	364,583	750	電線類の地下化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて收容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	街路整備交付金事業費	公共事業	1,019,181	181	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	地方道路整備(街路)事業費	県単公共事業	26,000	1,668	緊急課題に対処し早急に整備する必要があり、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2〜3年以内で事業効果が見込めるもの。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	国補公園事業費	公共事業	97,606	406	都市公園事業補助事業計画に基づき県営公園を整備し、県民にスポーツとび熊野灘臨海公園の整備を行う。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	県単公園維持管理費	県単公共事業	255,754	253,589	県営公園の開園区域を中心に、安全で快適に利用できるように維持管理を行う。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	都市公園等一体整備促進事業費	県単公共事業	12,000	0	県営公園を整備することにより、県民にスポーツや憩いの場を提供する。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	直轄公園事業負担金	直轄公園事業負担金	160,000	0	国営公園未嘗三川公園において、都市公園法に基づきその設置費用の一部を負担し、愛知、岐阜、三重、三県の住民にスポーツ・レクリエーションの場を提供する。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	都市公園安全対策事業費	公共事業	181,650	1,650	県営都市公園施設の養護命化計画に基づき計画的な施設の修繕・更新を行うことにより、県民に安全で安心して利用できる公園とすることを目的とする。県営都市公園施設の修繕・更新を行う。	快適な住まいまちづくり

県土整備部	屋外広告物行政費	屋外広告物対策費	3,952	-37,336	美観面致を維持し、公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物の規制・誘導を行う。 ①屋外広告物の啓発、指導、取締り ②屋外広告物審議会の開催 ③非常勤嘱託員の直接雇用(建設事務所で行う屋外広告物の監視、指導、その地許可台帳等書類整理業務) ●財源区分 屋外広告物許可申請手数料40,008千円 屋外広告業登録手数料980千円 県民や事業者、行政職員の良好な景観づくりへの意識高揚を図るとともに、市町が行う景観施策の実現のための支援を行う。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	美しい景観づくり推進事業費	みえの景観づくり推進事業費	1,886	1,886	世界遺産熊野川の周辺地域及び東紀州地域における眺望点から見える範囲を世界遺産のある地域に相応しい景観となるよう保全を図り、朝光振興等を図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	美しい景観づくり推進事業費	みえの眺望景観等保全創出事業費	1,136	1,136	道路整備や河川整備など、県が実施する社会資本整備において、住民参画のためのガイドラインに基づき、事業の構想、計画、実施、維持管理の各段階において、住民との情報共有、対話、協働の取組を実施する。そのため、社会資本整備における県民との協働にかかわる各種研究や普及啓発、住民参画の実践に対する支援を行う。更に、地域主体のみちづくり活動を支援していくことにより、住民満足度の高い社会資本整備につなげていく。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	まちづくり協働支援事業費	まちづくり協働支援事業費	442	442	地域固有の風景や歴史的まち並みなど美しい景観で地域の魅力を向上する「街道文化」に着目し、三重県内の街道を軸とした地域において、地域住民と市町が協働でみえの文化力を活かした「住んでよし、訪れてよし」の景観まちづくりをすすめるなかで、まちの骨格を構成する道路や河川等の県有施設における修景整備等のハード施策として景観に配慮した公共事業を実施します。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	景観まちづくりプロジェクト事業費	県単公共事業	36,000	1,000	熊野川左岸の県道及び熊野古道と県管理道路が重複している区間について、世界遺産を有する地域に相応しい景観になるよう道路施設の修景を行い、朝光振興等につなげる。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	熊野古道道路景観整備事業費	県単公共事業	3,000	1,000	建築確認申請書及び許可申請書の市町経由事務(窓口業務)に対する交付金	快適な住まいまちづくり
県土整備部	建築基準法施行費	建築基準法市町交付金	609	0	●財源積算 建築確認申請手数料609千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	建築基準法施行費	建築基準法市町交付金	609	0	建築基準法の施行に必要な経費構造計算書偽造問題への対応に要する経費	快適な住まいまちづくり
県土整備部	建築基準法施行費	建築基準法施行事務費	19,224	-29,259	●財源積算 建築確認関係手数料50,269千円うち(通常分46,197千円、適判分2,286千円)48,483千円分充当	快適な住まいまちづくり
県土整備部	建築基準法施行費	指定道路図等作成調査事業費	6,800	0	建築基準法施行規則等の一部を改正する省令に基づき建築基準法第42条第2項の道路など指定した路線毎の道路図、指定道路(種類を明示した台帳(指定道路委託する。) ●財源区分 建築確認関係手数料3,400千円 社会資本整備総合交付金3,400千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	建築士法施行費	建築士法施行事務費	426	426	建築士審査会の運営等に必要経費	快適な住まいまちづくり

県土整備部	宅地建物取引業 法施行費	宅地建物取引業 法施行費	4,383	-10,770	1宅地建物取引業の免許業務 2宅地建物取引主任者の登録業務 3宅地建物取引業に係る苦情処理 4不動産関係保衛関連連絡会議 5宅地建物取引にかかわる注意事項の啓発 ●財源積算 取引主任者証交付申請手数料4,333千円 取引主任者証登録申請手数料6,919千円 取引主任者証登録移転手数料40千円 宅建業免許申請手数料3,861千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	開発管理費	開発管理事務費	1,236	-17,553	都市計画法等の法令に基づく規制により、都市の計画的市街地化を図り、また公施設整備された、かつ安全な宅地造成を求め、一定水準を保持した宅地供給によりまちづくりに寄与する。 ●財源積算 開発行為許可申請手数料20,134千円 宅地開発確認申請手数料389千円うち、1,734千円を充当	快適な住まいまちづくり
県土整備部	開発管理費	開発管理シス テム電算 関係経費	1,734	0	三重県における民間開発計画を、健全な都市環境の整備と維持及び安全な宅地供給を図る目的に適合させるため、開発許可認可業務を統合する電算システムを構築し、適正な管理を行うことで事務の効率化・省力化を進め、県民サービスの向上を図る。 ●財源積算 開発行為許可申請手数料20,134千円 宅地開発確認申請手数料389千円 うち、1,734千円を充当	快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町建築指導監督費	市町建築指導監督事務費	150	0	建築基準法に基づく旅行者(市町)に対する指導監督、報告書の提出及び実地検査 ●財源積算 社会資本整備総合交付金150千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	建物統計調査費	建物統計調査事務費	883	0	建築物の実態を調査し、住民等に関する行政資料を得るため国土交通省から委託された統計調査。 ●負担区分 国10/10 ●財源区分 建物統計調査委託金883千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	住宅金融支援機構費	住宅金融支援機構事務費	150	0	独立行政法人住宅金融支援機構から委託を受け、独立行政法人住宅金融支援機構の融資を受けて建設した災害復興建築物又は被災建築物について、建築基準法その他の建築関係法令に基づいて行っているか審査を行う。 ●負担及び財源区分 土木関係委託事業収入150千円 住宅金融支援機構10/10	快適な住まいまちづくり
県土整備部	低炭素化促進法 施行費	低炭素化促進法 事務費	230	140	低炭素建築物新築等計画認定等の施行に必要経費 ●財源積算 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料90千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	公営住宅管理費	公営住宅管理事務費	627,348	-146,575	公営住宅法等の規定により、県が建設した公営住宅・特定公共賃貸住宅及び共同施設の維持管理に必要な経費 ●財源積算 ・使用料及び手数料757,009千円 公営住宅使用料731,588千円 土地使用料25,421千円 諸収入16,914千円	快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町住宅事業指導監督費	市町住宅事業指導監督事務費	2,200	0	公営住宅法等に基づく旅行者(市町)に対する指導監督、報告書の提出及び実地検査 ●財源積算 地域住宅計画に基づく事業指導監督事務費285千円 住宅・建築物安全ネットワ 形成事業指導監督事務費1,915千円	快適な住まいまちづくり

県土整備部	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	93	99	優良住宅の供給と既存住宅の居住水準の向上を図るためには、居住水準未達の割合の高い民間賃貸住宅について対策を講じる必要がある。そこで、市街地内の民間所有土地を活用した優良な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅)の供給を促進するため、平成6年度に県補助制度を創設したところであり、引き続き今年度も民間事業者に対して、関係市を通じて、国庫補助と運動して県補助(家賃補助)を行う。	快速な住まいまちづくり
県土整備部	住まい安心支援事業費	1,550	776	住宅についての情報提供・共有化を行う事業であり、地域の専門家をアドバイザー等として養成するとともに、情報提供手段としてのパンフレットの印刷等を行う。 ①耐震・VJアプリー分野(継続事業) ②被災者住宅支援体制緊急構築事業(復旧・復興分野) 新規細々事業 上記取組を特に住宅復旧・復興分野で行うものである。東日本大震災や紀伊半島大水害等で住宅復興の課題が顕在化している。災害からの住宅復興が短期・円滑に行えるよう、これらの課題を検討し、対策について事例集・手引化等して、市町職員・地域の専門家間で情報共有を図る。	快速な住まいまちづくり
県土整備部	住まい安心支援事業費	285	-3,574	長期優良住宅建築等計画の認定に必要な経費 ●財源積算 長期優良住宅建築等計画認定手数料	快速な住まいまちづくり
県土整備部	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	600	600	●目的 平成23年9月の台風12号で県内に甚大な被害が発生したため、住宅の再建・補修に要する経費の一部を県が補助し、被災者の生活安定に資することを目的とする。 ●制度概要 独立行政法人住宅金融支援機構の「災害復興住宅融資」及びその他の金融機関からの借入金(住宅の建設・購入の場合、耐火・準耐火1,460万円、木造1,400万円、住宅の補修の場合、耐火・準耐火640万円、木造590万円を限度とする。)を対象に利子(借り入れ日における機構貸付住宅融資の貸付利率を限度とする)の3分の2に相当する額を補助する。	快速な住まいまちづくり
県土整備部	三重県居住支援連絡協議会事業費	2,753	0	あんしん賃貸支援事業(居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の事業)にかかる経費	快速な住まいまちづくり
県土整備部	住生活総合調査費	1,809	905	住生活基本法(平成18年6月制定)に基づき策定された住生活基本計画等の基礎資料を得るために国土交通省が実施した全国的な実態調査にもとづいて本県分のデータ集計・分析を行い調査報告書を作成し、5年ごとに見直される「三重県住生活基本計画」や「みえ県民カビビジョン」等の県レベル計画の基礎資料とする。H25調査実施(H25.12.1付け)対象1330世帯H26調査により得られたデータを追加・分析し、調査報告書を作成する。 ●財源区分 H25国庫委託金H26社会資本整備総合交付金	快速な住まいまちづくり
県土整備部	公営住宅建設費	200,992	67,000	・既存県営住宅の外壁改修・屋上防水工事等を行うことにより、施設の長寿命化を図る。 ・高齢者向け住戸への改修を行うことにより、安全で安心な住環境の整備を図る。	快速な住まいまちづくり
県土整備部	管理費	19,793	17,867	CALS/EC実現のため、公共事業電子調達システムを運用管理する。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	8,630	0	・CALS/EC実現のため電子調達、設計積算、統合DB、GIS、財務、電子決裁などのシステムと連携可能な新公共工事進行管理システムを維持運用管理する。	公共事業推進の支援

県土整備部	管理費	CALS/EC推進事業費	141	141	141	公共事業におけるIT化の推進(CALS/EC)を図るため、市町及び受注者へ向けた普及・啓発が必要であることから研修金を開催する。また、職員のカALS/ECに対する知見・技能を習得させるための職員研修を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共事業支援統合情報システム事業費	9,806	8,419	1,387	公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)は公共事業における情報の電子化(電子納品等)を進め、公共事業の効率化、簡素化及びコスト削減を目的とする。公共事業情報統合データベースはCALS/ECの中核に位置するシステムであり、平成24年度にシステム更新を行い、平成25年度より5年間の継続運用を図っているCAD、電子納品支援ソフトは電子納品の推進に不可欠なソフトウエアであり継続保守を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共工事設計積算システム事業費	48,428	0	48,428	*公共工事設計積算システムの運用管理と委託業務諸経費の計算方法改定に伴うシステム改修を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	設計単価等調査費	8,508	0	8,508	公共土木工事の予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の実勢面格調査を実施する。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	管理事務費	452,897	440,500	12,397	県土整備部内の共通経費(県土整備部業務補助職員の賃金、社保保険料等)政策開発経費	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共工事総合評価落札方式適用費	3,289	2,672	6,161	三重県公共工事等総合評価意見聴取会は、三重県及び県内の市町が発注する工事並びに調査・設計等業務を総合評価方式で行おうとするとき、地方自治法施行令第167条の10の2第4項に基づいて、学識経験者等の意見を円滑かつ効果的に聴取するための委である。この意見を聴取会の運営、議事録の作成等とともに、入札制度の検証業務の委託を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	関係団体補助及び交付金	関係団体補助及び交付金	2,924	2,924	0	県土整備部関係各団体への負担金	公共事業推進の支援
県土整備部	公共用地取得対策費	公共用地取得対策費	400,823	400,823	0	土地開発公社に対する各建設事務所 の用地取得事業委託	公共事業推進の支援
県土整備部	登記対策費	登記対策事務費	19,006	19,006	0	登記簿転記員の報酬(年度に行つた登記の訂正のための別量登記事務年度用地買収業務に係る法的処理の相談)	公共事業推進の支援
県土整備部	登記対策費	未登記処理対策事業費	1,624	1,624	0	登記されていがない(県道用地)取得状況が判明しない(道路敷地)の別量、登記にかかるとする事務(県道敷地)に係る不動産時効取得訴訟における弁護士費用	公共事業推進の支援
県土整備部	登記対策費	未登記対策推進事業費	10,321	10,321	0	過年度未登記土地解消のための調査、測量登記事務、研修(過年度未登記処理業務)にかかるとする法的処理(時効取得自治会所有地の共有名義の名義変更等)の相談	公共事業推進の支援
県土整備部	公有財産管理費	公有財産管理事務費	2,057	-2,445	4,502	道路の新設改良、河川改修または海岸堤防の新設により発生した(盛道、鹿川、鹿浜等)の普通財産の管理・処分及び国土交通省所管(法廷外財産)の適正な管理	公共事業推進の支援
県土整備部	公有財産管理費	公有財産管理関係事務費	81,007	81,007	0	目的財産の管理等にかかるとする管理職員の人件費	公共事業推進の支援
県土整備部	公有地権大推進 法施行費	公有地権大推進法施行 事務費	32	32	0	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかるとする都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先買いに関する事務(届出、申出)を処理する	公共事業推進の支援
県土整備部	土地収用法事業 認定費	土地収用法事業認定事務 費	339	-135	474	市町等が公共の利益となる事業に必要な土地を、土地収用法に基づいて用地取得をするために行つた事業認定申請(知事認定)に対して、同法第20条に基づくとする事業認定を行う	公共事業推進の支援
県土整備部	公共事業用地先 行取得資金貸付 金	公共事業用地先行取得 資金貸付金	3,500,000	0	3,500,000	土地開発公社に対する各建設事務所 の用地取得事業委託	公共事業推進の支援

県土整備部	公共事業評価システム事業費	公共事業評価システム事業費	5,453	5,441	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、事前・事中・事後の各評価システムによる一体的に機能した評価サイクルとして公共事業評価制度を構築している 1. 事前評価公共事業評価システムを適用し、次年度当初予算編成時の優先度を決定している。 2. 事中・事後評価「三重県公共事業評価審査委員会」を設置し、公共事業の再評価・事後評価を行うことで効果的な事業の推進を図っている。	公共事業推進の支援
県土整備部	建設統計調査費	建設統計調査事務費	989	0	建設工事及び建設業の実態調査統計	公共事業推進の支援
県土整備部	建設業指導監督費	建設業指導監督事務費	60,356	-64,859	・建設業法に基づく許可、経営事項審査事務 ・三重県建設工事紛争審査会にかかる事務 ・その他建設業法の施行にかかる事務 ・浄化槽法に基づく工事業者の登録 ・公共工事の入札 ・契約の指導 ・建設業異業種転換促進に係る建設業経営多角化支援	公共事業推進の支援
県土整備部	建設業指導監督費	公共工事発注支援システム推進事業費	2,652	2,447	公共工事の入札・契約制度について、より一層透明性、競争性の確保が重要な課題となっており、各建設企業の技術的適性等を総合評価する目的で、財団法人日本建設情報総合センター（公共工事の実績、測量調査設計業務実績）と財団法人建設業技術者センター（企業情報・技術者専任確認結果）がデータベースを構築し、情報提供している。本県においてもこのシステムを導入し、使用している。	公共事業推進の支援
県土整備部	営繕費	営繕事務費	4,194	4,194	営繕工事の設計単価等の管理や、技術・知識の向上研修を行い、県有施設の各種営繕工事を効果的・効率的に実施することともに、各県有施設管理者に對し的確な技術支援を行うことにより、県有施設の適正な維持管理に寄与する。また、ISO9001に基づく品質で水システムを自主運用することにより、高品質で透明性の高い公共調達を実現する。	公共事業推進の支援
県土整備部	検査管理事務費	検査及び検査員研修事務費	101,378	101,378	・契約の適正な履行を確保するための通常業務としての工事検査（地方自治法第224条の2①）・検査基準等の技術面の統一化に向けた管理システムの構築・新任検査員の資質向上を図るための中央研修会への参加等、実地検査外部委託	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	人件費	5,574,438	5,551,397	県土整備部職員の人件費	人件費
県土整備部	宮川堰堤管理費	人件費	69,956	25,394	・宮川ダムの維持管理・上記に係る県土整備部職員の人件費 ●負担区分 財源積算県（治水）36.39%企業庁（利水）63.7%	人件費
県土整備部	吾々野堰堤管理費	人件費	63,405	49,202	・吾々野ダムへの維持管理・上記にかかる県土整備部職員の人件費 ●負担区分 財源積算県（治水）77.69%企業庁（利水）22.49%	人件費
県土整備部	滝川ダム管理費	人件費	4,848	4,790	・滝川ダムの維持管理・上記にかかる県土整備部職員の人件費 ●負担区分 財源積算県（治水）98.89%伊賀市（利水）1.29%	人件費
県土整備部	土木施設/小口ール費	人件費	943,796	393,796	土木施設の/小口ール、軽微な維持補修にかかる県土整備部職員の人件費	人件費
県土整備部	管理費	交際費	200	200	県土整備部長がその職務を遂行するうえで、必要とする慶弔費、催事参加のための経費	その他

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
教育委員会	人権教育総合推進事業費	人権教育広報・研究事業費	1,193	1,193	教職員等からの人権教育推進上の相級に対応し、効果的な資料や指導力を向上させるための情報を提供することにより、人権教育の推進を図る。	人権が尊重される社会づくり
教育委員会	人権教育総合推進事業費	進学奨励事業費	69,407	60,213	地対財特法の終了に伴う経過措置として、進学奨励金の貸与を受けていた者に対し、返還等の手続を行う。	人権が尊重される社会づくり
教育委員会	人権教育総合推進事業費	人権問題に関する教職員意識調査事業費	3,453	3,453	いじめや人権侵害等に関する教職員の意識を把握し、子どもを取り巻く課題の解決や未然防止を図るための調査結果の分析を行い、提言等も含め報告書としてまとめ、配付する。	人権が尊重される社会づくり
教育委員会	学校教育事業費	人権教育活動推進事業費	2,695	2,695	指導主事等が学校等を訪問し、人権課題の解決に向け指導・助言を行う。	人権が尊重される社会づくり
教育委員会	学校教育事業費	人権教育研修事業費	1,149	1,149	すべての学校で人権教育を推進していくため、小中学校、県立学校の管理職等を対象とした研修や、人権教育基本方針に関する研修を実施する。	人権が尊重される社会づくり
教育委員会	学校教育事業費	人権感あふれる学校づくり事業費	2,491	2,491	県立学校において、子どもたちを主体とした人権学習の実践的研究や、多様な主体と連携した実践的研究を行い、それらの成果や取組を県内に広く公開、発信する。	人権が尊重される社会づくり
教育委員会	学校教育事業費	人権教育研究推進事業費	6,200	0	三重県人権教育基本方針に即じた「人権感あふれる学校づくり」の先進的な実践を開発し、その取組手法や指導内容等を普及・活用することで、県内すべての学校における人権教育の充実につながる。	人権が尊重される社会づくり
教育委員会	学校教育事業費	公民館等を中心とした社会人権教育活性化支援事業費	1,280	0	地域における様々な人権課題に対し、課題解決のための取組を関係団体と連携・協働して実施し、公民館等において社会教育における人権教育を活性化することを通じて、人権尊重の地域づくりを推進する。	人権が尊重される社会づくり
教育委員会	高等学校生徒指導費	社会的自立を目指す外国人生徒支援事業費	4,890	4,890	高等学校における日本語指導が必要な外国人生徒が、将来、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学校・家庭・地域が一体となった日本語支援体制づくりを進めるとともに、外国人生徒支援専門員を活用し、日本語指導の充実を図る。また、日本語で学ぶカリキュラム(JSL)の実践研究を進め、その成果を県内に普及する。	多文化共生社会づくり
教育委員会	外国人児童生徒支援費	多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業費	32,837	22,327	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒が、将来、社会の一員として自ら能力を発揮し活躍できるよう、外国人児童生徒の在籍が多い地点校等のノウハウを生かした受け入れ体制整備を進めるとともに、外国人児童生徒巡回相談員の派遣等による日本語指導・適応指導の充実および日本語で学ぶカリキュラム(JSL)の実践研究を進める。	多文化共生社会づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	4,762,421	4,147,390	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育改革推進特別補助金	4,200	2,100	私立高等学校における教育改革推進に係る経費(スクールカウンセラーの雇用等)に対して助成を行うことにより、私立高等学校における教育の振興を図り、私立高等学校の健全な発展に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立特別支援学校振興補助金	164,797	164,797	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立特別支援学校における教育の振興を図り、私立特別支援学校の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育国際化推進事業費補助金	3,300	0	私立高等学校の外国人語学指導助手の雇用に要する経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校における国際化に対するための教育の充実を図る。	学力の向上

環境生活部	私立学校振興費	私立学校人権教育推進補助金	5,228	5,228	私立学校にかかると人権教育・学習の充実を図るため、教職員や児童・生徒を対象に実施する人権研修等に助成を行い、人権意識を高める学校づくりを推進する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校振興補助金	46,248	46,248	私立専修学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立専修学校における教育の振興を図り、私立専修学校の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立外国人学校振興補助金	12,000	0	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、教育の振興を図り、健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校研修等事業費補助金	1,500	1,500	私立専修学校の教職員等の資質向上を図ることを目的として、その研修事業等に要する経費に対し助成を行う。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	専修学校高等課程修業奨学金	7,291	7,150	専修学校高等課程及び通信課程において、生徒の経済的負担や将来の経済的自立につなげるため、修業・修学する生徒に対し支援する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	専修学校専門課程修業支援利子助成金	207	207	専修学校専門課程で修業することにより、資格・免許を取得し、将来の経済的自立につなげることを支援する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校振興等事務費	19,286	4,826	私立学校振興のための事務費	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等教育費負担軽減事業費	122,659	92,375	私立高等学校等に就学する但所帯世帯の生徒の教育経費に対して助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、生徒の就学を支援する。補助金 ①私立高等学校等授業料減免補助金 ②私立高等学校等入学金補助金 ③高校生等奨学給付金	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,948,297	0	私立高等学校に子弟を修学させている世帯に対する就学支援金を学校法人に対し交付する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校被災児童生徒等授業料等減免補助金	1,684	0	東日本大震災により被災し、授業料等の納付が困難となった私立学校の児童・生徒に係る授業料等の減免処置を行った学校法人に対して助成する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	22,691	22,691	私立学校における校舎等の耐震化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	高校生修学支援臨時特例基金 例基金積立金	123	0	三重県高校生修学支援臨時特例基金にかかるとる利子収入	学力の向上
健康福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園振興等補助金	1,930,585	1,669,656	公教育の一翼を担っている私立幼稚園において、建学の精神に基づくと個性豊かであり、多様な教育が推進されるとともに、園児の就園にかかるとる経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園の経常的経費の支援を行います。	学力の向上
健康福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園教育関連事業費補助金	112,495	57,704	心身障がい児が通園する私立幼稚園に対して助成を行うことにより、障がい児教育を推進します。また、私立幼稚園が行う、保護者や地域の方を対象とした子育て支援活動や預かり保育を支援します。	学力の向上
健康福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園施設耐震化整備費等補助金	53,986	46,986	私立幼稚園における園舎等の耐震化事業等に対して補助を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進する。	学力の向上
教育委員会	委員会総務費	委員会総務費	8,530	8,530	教育委員会委員に係るとる人権教育委員会との関係、運営に係るとる経費、全国都道府県教育委員会連合会への負担金、紀伊半島3県教育長協議会の開催に要する経費	学力の向上
教育委員会	管理企画費	管理企画費	93,832	93,588	教育委員会事務局の運営に係るとる経費	学力の向上
教育委員会	管理企画費	学校危機管理推進事業費	682	682	教職員を対象とした危機管理研修等の実施等により、学校における事件・事故等の未然防止や対応等、危機管理を推進する。	学力の向上

教育委員会	管理企画費	みえの学力向上県民運動推進事業費	4,697	4,697	子どもたちの学力向上に向けた取組方策について、様々な視点から幅広く議論するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催するとともに、地域で開催される研修会等から推進会議委員を講師として派遣する。また、さらなる組に対する支援を行う。また、さらなる県民運動の周知・啓発と充実を図るため、「フオローアップイベント」等を開催する。さらに、「まなひのこーちイネー」各一しが、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進する。	学力の向上
教育委員会	管理企画費	オンラインプラン教育総合推進事業費	3,131	3,131	児童生徒の実態や発達段階に応じて、結婚、子育て等を含めたオンラインプランや、妊娠、出産の医学的知識等について理解を深めることができるよう、講演会の開催やリーフレットの作成、幼稚園や保育園での保育実習の充実を図る。	学力の向上
教育委員会	人事管理費	教員採用試験事務費	8,967	8,967	教員採用選考試験に係る費用	学力の向上
教育委員会	人事管理費	一般人事管理費	23,628	23,555	公立学校教職員の定数管理・人事管理等、公立学校の管理運営指導を行う。教職員の争訟事務の処理及び教育に係る法律相談等を実施する。	学力の向上
教育委員会	人事管理費	教職員の資質能力向上支援事業費	986	986	○指導が不適切である教員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。 ○職務遂行能力等に課題を有する職員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。	学力の向上
教育委員会	人事管理費	教職員の授業力向上推進事業費	16,138	16,138	子どもたちの学力の向上に資するよう、授業や学級づくりに対する教職員の専門性を高めることにより、教職員の授業力の向上を図る。	学力の向上
教育委員会	人事管理費	教職員の能力向上プログラム研修事業費	20,597	20,494	1教職員課が設置する審査委員会において、指導力不足であると認定された教員について、学習指導・生徒指導・学級経営の指導力及び社会性や教育公務員としての資質に係る課題を改善するための研修等を実施し、円滑な職場復帰を図る。 2教職員課が設置する審査委員会において、職務遂行能力等に課題を有すると認定された職員について、職務遂行能力の向上及び社会性や地方公務員としての資質に係る課題を改善するための研修等を実施し、円滑な社会復帰を図る。	学力の向上
教育委員会	給与管理費	給与管理費	232	232	教職員の給与改善に係る事務費	学力の向上
教育委員会	電算システム管理費	電算システム管理費	91,273	91,273	各種電算システム(義務教育国庫負担金等算定システム、教員退職手当システム、小中向け給与・旅費システム)の運用経費及び小中向け給与・旅費システムのためのネットワーク運用経費	学力の向上
教育委員会	教員免許システム研修費	教員免許システム研修費	5,360	-8,280	教職員免許法の規定に基づき、教職員に対して上級免許状又は通信教育で履修困難な教科・実務経験に乏しい教科等の免許状の取得に必要単位を取得させるための講座を開催し、教員の資質の向上を図る。教育職員免許状の授与・検定と免許更新制の各種審査を行う。	学力の向上
教育委員会	教職員人事管理システム運営費	教職員人事管理システム運営費	30,588	30,588	教職員人事管理システムの適正な運用を図ることにより各学校における正規及び代置教職員の人事配属、公立学校教職員の定数管理、人事異動率の管理業務等に資する作業の簡素効率化を図る。	学力の向上
教育委員会	指導行政費	小中学校指導主事等活動費	4,540	4,540	指導主事等が各学校への教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行う。	学力の向上
教育委員会	指導行政費	職業教育支援事業費	10,642	10,642	教科学習と深い関わりのある生産プログラム活動において、全国大会等に出場する生徒の旅費の支援を行う。また高校生の子習成果の発表会等や職業教育の環境整備を行う。	学力の向上

教育委員会	小・中学校生徒指導費	「確かな学力」を育む総合支援事業費	29,997	25,617	全国学力・学習状況調査を活用し、学力の定着と向上を図る取組を充実させるため、学習内容の定着状況を把握する「三重県到達度テスト(仮称)」を新たに作成し、その活用を図るとともに、各学校の授業改善の取組を支援するため、研修会を開催する。また、実施推進等により、学力向上アドバイザーの派遣を実施を図る。さらに、「科学の甲子園ジュニア」三重県予選の実施を通じ、科学技術に對する関心を高める。	学力の向上
教育委員会	小・中学校生徒指導費	生徒指導特別指導員等活用事業費	33,195	33,015	問題行動の発生している学校に對し、生徒指導特別指導員を派遣して迅速かつ適切な対応を行うとともに、学校警察連絡協議会の活動のための支援を行う。	学力の向上
教育委員会	小・中学校生徒指導費	いじめ・不登校対策事業費	6,643	64	暴力やいじめ、不登校などの生徒指導上の課題に適切に対応するための効果的な取組について調査研究及び支援を実施する。	学力の向上
教育委員会	小・中学校生徒指導費	学校問題解決サポート事業費	1,416	1,141	児童生徒の問題行動や、多様化する保護者・地域住民からの要望など、学校だけでは対応できない問題に對応するため、適切な初期対応のための講座を開催するとともに、「学校問題解決サポートチーム」を設置して、問題解決に向けた支援を行う。	学力の向上
教育委員会	小・中学校生徒指導費	道徳教育総合支援事業費	3,491	0	学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上とそれぞれの充実を図るため、市町教育委員会が学校・地域の実態等に於いて主体的に行う道徳教育に對する多様な取組に對して支援を行うとともに、道徳教育用の教材である「三重県心のノート」等が適切に活用されるよう支援する。	学力の向上
教育委員会	小・中学校生徒指導費	フューチャー・カリキュラム実践研究事業費	3,306	3,306	学習指導要領の趣旨及び内容をふまえて、小中学校に於ける「学ぶ喜び」「わかる楽しさ」の創造に向けた授業改善を一層充実させるため、教科別のプロジェクトチームを設置し、授業改善に活用される教材等を作成する。また、平成25年度に作成した「授業改善モデル」の普及を図る。	学力の向上
教育委員会	小・中学校生徒指導費	学力向上のための読書活動推進事業費	19,159	19,159	小中学校に對し図書館司書を派遣し、図書類内で行う授業の支援を行う。また、学校図書館の活用による「デジタル読書リーダー」等を実施し、読書習慣の定着をはかる。	学力の向上
教育委員会	小・中学校生徒指導費	小学校における英語コミュニケーション向上事業費	10,414	414	子どもたちの英語コミュニケーション能力を効果的に育成するために、小学校における発達段階に応じた英語指導モデルの構築と普及・啓蒙を行う。また、県オリジナルの英語教材を作成し、小学生在が授業内外で英語に慣れ親しむことができる環境を創出する。	学力の向上
教育委員会	小・中学校生徒指導費	スマートフォン等の危険から子どもを守る事業費	4,672	4,672	ネット検定を実施することで、児童生徒の情報モラル等能力、理解度を確認することや、ポイントで今後の指導に生かしていくことが可能になる。なお、今までの検察・監視等を継続するとともに、県内各地でネット啓蒙講座を開催するなど、学校・家庭・地域が協働して子どもを見守る体制は継続して行っていく。	学力の向上
教育委員会	高等学校生徒指導費	高校生学習成果発表会支援事業費	2,910	2,910	高校生が目的意識を持って、充実した学校生活を送れるようにするため、様々な催しを実施する。これらの催しを通して、生徒の意欲を引き出すとともに、高等学校教育の取組を広く県民、小中学生などに理解してもらう。	学力の向上
教育委員会	高等学校生徒指導費	高校芸術文化祭費	8,299	8,299	高等学校における音楽・美術・演劇等の芸術文化について、技術と創造力を磨き芸術文化活動の向上を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成することを目的として、みえ高文祭を開催したり、近畿高等学校総合文化祭の参加にかかる保護者負担の軽減を図るため、県代表として参加する経費等の支援を行う。	学力の向上

教育委員会	高等学校生徒指導費	キャリア教育実践プロジェクト事業費	15,128	10,099	小・中・高等学校の組織的・系統的なキャリア教育を推進するとともに、学校と地域・産業界の特長可能な連携の仕組みづくりが進められるよう、就業体験の拡充、社会で活躍する卒業生等による授業等の実施、NPOと連携した学校支援、普通科におけるキャリア教育の実践についての調査研究等に取り組む。	学力の向上
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校指導主事活動等事業費	14,616	1,944	生徒の学力の定着・向上及び自己実現を図るため、指導方法や指導体制の工夫改善を図るための研究実践や教育課程改善に向けた取組を推進する。	学力の向上
教育委員会	高等学校生徒指導費	「志」と「匠」の育成推進事業費	15,405	13,407	高等学校における理数教育、英語教育、職業教育の充実を図るため、指定校において、大学・企業と連携した各種セミナーの開催や科学オリンピック大会の開催、コミュニケーションを重視した英語教育に関する指導方法の工夫改善、高度な技術習得や資格取得に向けた指導法の開発等に取り組むとともに、小中高等学校の連携教育モデルの作成に取り組む。	学力の向上
教育委員会	高等学校生徒指導費	高校生就職対策緊急支援事業費	19,927	13,524	生徒が必要かつ適切な情報や知識をもとに職業選択を行い、地域産業の担い手として社会的・職業的自立を果たせるよう、就職支援相談員を配置するとともに、関係機関と連携した就職対策を行い、就職マッチングを進める。	学力の向上
教育委員会	高等学校生徒指導費	定時制通信制生徒支援事業費	4,255	4,259	定時制通信制に学ぶ経済的・困難な状況にある生徒に対し、教科書等の給付を行うほか、就労環境が厳しい定時制通信制の生徒に対して支援を行うため、就労支援員を配置する。また、定時制教育用設備の整備を図る。	学力の向上
教育委員会	高等学校生徒指導費	高校生学力定着支援事業費	2,521	2,521	高校生の義務教育段階の学習内容を含めた基礎的・基本的な学力の定着・向上を図るため、研究校として指定した6高校において、国語・数学・英語等の学力や学習状況を把握するとともに、教材開発や効果的な指導方法等の研究を進め、その成果を県内の高等学校に普及する。	学力の向上
教育委員会	高等学校生徒指導費	高校生グローバル教育推進事業費	49,729	828	グローバルな視野に立つて自らの考えや意見を適切に伝え、日本人・三重県人としてのアイデンティティを持ちながら、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力や態度を身につけた人づくりを行うため、高等学校において、大学・産業界と連携したラーニングローテーション等の実施、留学促進、英語キャンプの開催、ICT機器を活用した双方向授業の研究などの取組を進める。	学力の向上
教育委員会	高等学校生徒指導費	職業教育等情報機器設備事業費	70,224	70,224	職業教育に係る情報機器を整備することで、学習意欲の向上を図り、地域を担う人材を育成できる教育環境を整備する。	学力の向上
教育委員会	高等学校生徒指導費	全国産業教育フェア準備委員会事業費	5,331	4,831	平成27年度に開催する第29回全国産業教育フェア三重大会に向けて、各準備委員会やロボコン競技大会(フレンド杯)を開催するなど、大会開催の準備を進める。	学力の向上
教育委員会	国際教育費	語学指導等を行う外国青年招致事業費	237,821	207,097	高等学校において、国際理解教育及び英語教育、特に「聞く力」話す力」を伸ばす指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行う、教員の質向上を図るため、「語学指導等を行う外国青年(ALTI)」を招致する。	学力の向上
教育委員会	教科書事務費	教科書事務費	951	951	三重県教科書選定審議会、教科書用図書無償給与事務説明会、教科書展示会を実施する。	学力の向上
教育委員会	入学者選抜事務費	入学者選抜事務費	8,192	329	高等学校入学者選抜検査事務の円滑な運用を図るとともに、中学校学習指導要領に対応し、基礎基本の確かな定着を図るうえで適切な高等学校入学者選抜学力検査問題となるよう、調査・模範・研究を行う。	学力の向上

教育委員会	奨学費	高等学校等進学支援事業費	523,261	36,000	経済的理由により修学が困難な者への支援として、高等学校・高等専門学校に入学し、奨学金を貰うとともに、大学・短期大学の学生に対して有利子借入金に係る利子補給を行う。高等学校等進学支援事業における高等学校等修学奨学金の財源の安定化を図る。	学力の向上
教育委員会	奨学費	高等学校等修学奨学基金積立金	233,227	0		学力の向上
教育委員会	奨学費	被災児童生徒等就学支援事業費	3,984	0	被災地から転入してきた児童・生徒等の就学に係る事業を実施する市町に對して補助を行う。	学力の向上
教育委員会	奨学費	高校生等教育費負担軽減事業費	1,315,929	108,189	就学支援金や奨学のための給付金の支給を行い、高等学校等における経済的負担の軽減を図る。公立高等学校等就学支援金交付事業・奨学のための給付金事業・学び直しへの支援事業	学力の向上
教育委員会	いじめ・不登校対策充実事業費	スクールカウンセラー等活用事業費	221,626	47,976	心の問題に対応できる学校の相談体制を充実するとともに、福祉的なアプローチにより課題の解決を図るため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを小学校及び中学校、高等学校に配置し、さまざまな生徒指導上の問題解決のための取組を進める。	学力の向上
教育委員会	いじめ・不登校対策充実事業費	学びの環境づくり支援事業費	25,724	17,151	暴力行為やいじめ、不登校などの課題がある中学校区において、子どもへの学びを保障するための環境づくりを推進していくため、中学校区を単位としてスクールカウンセラーを配置し、連携・継続した教育相談体制の充実・活性化を図る。	学力の向上
教育委員会	いじめ・不登校対策充実事業費	いじめを許さない「絆」プロジェクト事業費	5,415	5,415	子どもたちが自らの力でつながり合い、課題を解決していく自治力を育成するとともに、プロジェクト推進の中核となる指導者を養成し安全・安心な学校づくりに取り組む。	学力の向上
教育委員会	総合教育センター費	総合教育センター管理運営費	51,294	50,854	1施設の管理運営 2機器類の保守管理 3研修企画に関すること	学力の向上
教育委員会	総合教育センター費	教職員研修事業費	33,552	31,029	教職員の資質の向上をめぐすため、児童生徒・学校現場の実態及び教職員の領域等を踏まえた講座の展開、教科・領域等の枠を超えた横断的・総合的な講座の構築・実施・関係機関との連携講座及び職場研修等の実施を図る。 1基本研修(初任・新採用・教職経験・管理職等) 2専門研修(専門・職務職能) 3科学技術教育研修(資質の向上に対する調査・研究及び充実を図る) 4情報教育研修(授業で情報機器を活用できる教職員の育成をめざした研修の実施) 5学校経営品質向上活動(学校マネジメント)推進事業(マネジメント研修等実施による学校、教職員への支援)	学力の向上
教育委員会	総合教育センター費	教育相談事業費	52,957	50,884	子どもたちが安心して学ぶ環境を整備するための相談体制の充実を図る。中学校・高等学校英語教員の英語指導力や、小学校外国語活動担当教員の外国語指導力を向上させるとともに、児童生徒の課題解決力・コミュニケーション力を育成する指導を進めるため、教職員の実践的指導力にかかわる研修を実施する。	学力の向上
教育委員会	社会教育事業費	学びを保障するネットラーニング事業費	10,425	10,425	地域の多様な主体が協働して、「子ども支援ネットワーク」を構築することで、子どもたちが安心して学び、学力の向上を図るための活動を行う。	学力の向上
教育委員会	教職員恩給及び退職年金費	教職員恩給退職年金費	98,116	98,116	小中学校、県立学校の教職員として職務に従事し退職した者及びその家族の生活の安定を図る。	学力の向上
教育委員会	教職員厚生費	公立学校共済組合負担金	70,296	70,296	公立学校共済組合の健全な運営と発展に寄与するため、公立学校共済組合の事務に要する費用を負担する。	学力の向上
教育委員会	教職員厚生費	教職員健康支援事業費	145,293	145,293	教職員の健康管理及び疾病予防の観点から、人間ドック事業を実施する。三重県教職員等生涯生活設計第3次推進計画に基づいて各種ワークショップ事業を実施する。学校職場環境の改善に向けて働きやすい職場づくり支援事業」を実施する。	学力の向上

教育委員会	教職員厚生費	福利厚生事務費	346	346	教職員の福利厚生に係る事務費	学力の向上
教育委員会	教職員厚生費	県立学校教職員健康管理対策費	59,517	59,517	県立学校教職員の健康の保持増進のため、学校保健法及び労働安全衛生法による健康管理体制の充実を図り、健康診断及び各種健診を実施し、事後の健康指導を行う。また、働きやすい職場づくりを推進するため、快適な学校職場環境の形成を図る。	学力の向上
教育委員会	教職員厚生費	教職員メンタルヘルス対策費	4,167	4,167	教職員が心身共に健康な状態で勤務できるよう、研修、セミナー、メンタル相談などの事業を実施する。また、働きやすい職場づくりを推進するため、快適な学校職場環境の形成を図る。	学力の向上
教育委員会	教職員住宅費	教職員住宅費	311,049	271,198	公立学校共済組合から投資不動産方式により建設した教職員住宅及び福利厚生施設の共済組合への譲渡代金・公租公課費等の支払いを行うとともに、教職員住宅の維持管理を行い住環境の整備を図る。	学力の向上
教育委員会	旅費	小学校教職員旅費	264,776	264,776	小学校教職員の旅費	学力の向上
教育委員会	旅費	中学校教職員旅費	235,463	235,463	中学校教職員の旅費	学力の向上
教育委員会	学校部活動振興費	中学校部活動振興費	10,110	10,110	中学校部活動における大会参加に係る教職員旅費	学力の向上
教育委員会	学校運営費	高等学校運営費	2,032,905	1,947,247	県立学校58校(分枝1校)での県が果たすべき役割に基づき県立学校の教育活動(管理運営含む)の遂行に要する経費	学力の向上
教育委員会	人事運営費	高等学校人事運営費	40,325	40,325	高等学校教職員の人事運営に関する経費	学力の向上
教育委員会	指導運営費	学校納付金口座振替事業費	13,630	10,574	授業料等の口座振替による徴収事務に係る経費	学力の向上
教育委員会	学校部活動振興費	高等学校校部活動振興費	41,294	41,294	高等学校文化運動及び高等学校体育連盟が主催する県内公式大会参加への生徒引率に係る教職員旅費文化部活動に係る特別講師招請に係る経費情報技術の新しい進展と学習指導要領及び新しいソフトウエアや専門的分野の学習に対応するため、老朽化したコンピュータをリースにより更新する等、県立学校における情報教育の推進を図る。	学力の向上
教育委員会	実習船運営費	実習船運営費	178,457	164,802	水産高等学校実習船「しろちどり」及び小型実習船「はまゆり」による航海実習等の実施並びに実習船の運営に関する経費	学力の向上
教育委員会	校舎その他修繕費	校舎その他修繕費	162,169	162,169	県立高等学校及び特別支援学校の施設・設備の老朽化を逐次補修し、教育環境として満足できる学校施設・設備を維持する。	学力の向上
教育委員会	財産管理事務費	財産管理事務費	116,607	73,595	・教育財産の維持管理・県立高等学校及び特別支援学校の設備等の定期検査・管理業務委託を行い、経済的かつ効果的な運用により適正な教育財産の管理を行う。	学力の向上
教育委員会	財産管理事務費	PC日処理事業費	31,833	0	県立学校で保管中のPC日廃棄物の処理を行う。	学力の向上
教育委員会	デジタルスクールネットワーク事業費	学校情報ネットワーク事業費	224,136	196,136	教職員間の情報共有、学校間の情報交換、学校と地域との交流を目的とし、県立学校間・県立学校と教育委員会を接続するネットワーク及び校内LANの整備や教職員一人一台パソコンにより、学校において日常的にITを活用できる環境整備を行う。	学力の向上
教育委員会	防火施設整備費	防火施設整備費	37,012	20,012	県立高等学校及び特別支援学校の防火施設・設備の適正な保守管理と避難器具、消火器等の必要な設備の整備。	学力の向上
教育委員会	人事運営費	特別支援学校人事運営費	295,503	295,503	特別支援学校教職員の人事運営に関する経費	学力の向上
教育委員会	地域教育推進費	学力向上のための高校生ヒトリオバトル推進事業費	1,214	1,214	高等学校におけるヒトリオバトル(知的読書合戦)の普及をとおして、高校生の読書活動推進と、思考力・判断力・表現力等の育成を図る。	学力の向上
教育委員会	学校保健安全管理費	県立学校児童生徒等健康管理事業費	53,243	53,237	児童生徒等の健康増進を図るため、学校保健安全法に基づき、健康診断や学校環境衛生検査を実施し、疾病予防に努める。	学力の向上

教育委員会	学校保健安全管理費	学校保健安全事業費	220,342	15,665	〇県立学校児童生徒の学校管理下における事故に対し、被害救済を図る。不備又は管理上の瑕疵による事故及び教育活動実施中の事故等の管理責任に伴う損害賠償に対応する。診断的的確な実施と健康増進のための指導等の充実を図る。	学力の向上
教育委員会	学校保健安全管理費	学校保健課題解決支援事業費	1,183	0	県内の児童生徒の健康課題を検証し、モデル地域を設定するとともに専門医等を学校に派遣する。 1.深刻な不慮な事象が多発している県立学校を推進校とし、危険予測・回避能力を高めるため、防犯に関する専門家によるワークショップの実施や、防犯意識を高めるための講演会、地域の見守り体制の整備への支援等を行う。 2.児童生徒の危険予測・回避能力を高めるため、地域安全マップづくりに係る研修会を実施するとともに、学校における取組を支援する。	学力の向上
教育委員会	学校保健安全管理費	学校安全推進事業費	5,338	749		学力の向上
教育委員会	学校給食対策費	学校給食の衛生・品質管理事業費	4,942	4,942	学校給食の衛生管理及び品質管理の徹底を図るとともに、食材・調理品等の保存、検査及び学校給食調理従事者等の衛生管理を行う。 子どもたちが正しい食卓の切り方や望ましい食習慣を身につけられるよう、学校における指導体制を充実させるとともに、家庭、地域及び関係団体と連携協力して地場産物を活用した食に関する指導や食体験活動等を推進する。	学力の向上
教育委員会	学校給食対策費	学校給食・食育推進事業費	3,718	1,055	今後の県の教育施策の方向性を検討するため、教育改革推進会議において教育課題を議論するとともに、県立高等学校の活性化を推進する。	学力の向上
教育委員会	教育政策費	教育改革推進事業費	7,024	7,024	公立学校において、保護者や地域住民等の学校運営や教育活動への参画を進めるため、「開かれた学校づくり推進協議会」における協議の充実を図るとともに、チアリーダーの研修会等への派遣などを通じて、各市町におけるコミュニティ・イベント等の導入を支援する。また、県立学校における学校関係者評価の義務化に伴い、学校関係者評価委員を高めるため、学校関係者評価委員等を対象とした研修会の実施や評価結果に基づき改善活動への支援を行う。	地域に開かれた学校づくり
教育委員会	教育政策費	地域と協働する学校運営支援事業費	8,110	8,110	聖がな心や郷土への愛着と誇りを待ち、三重県について自信をもって発信できる児童生徒の育成をめざし、教材「三重の文化」「ふるさと三重から」及び「郷土の文化財」三重の文化財」を推進する。また、教材「三重の文化財」授業においてより一層活用されるようにするため、「三重県心のノート」や「ふるさと三重から」の活用促進とも合わせて取組を市町教育委員会と連携して進める。	地域に開かれた学校づくり
教育委員会	小・中学校生徒指導費	「ふるさと三重」郷土教育推進事業費	5,583	4,193	大学生や教員経験者等地域住民の知識・技能を活用して、子ども達の学力向上を図る市町の取組を支援し、地域住民等による学校を支援する体制づくりを推進する。また、学校と地域住民等をつなぐ「コミュニケーション」等への研修や、事業報告会等を実施する。	地域に開かれた学校づくり
教育委員会	小・中学校生徒指導費	地域による学力向上支援事業費	13,029	6,615	土曜日の授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、外部人材等の活用を支援するとともに、その成果の普及を図る。また、土曜日等に、大学生や教員経験者、地域住民等がその知識・技能を活用して教育支援を行うことにより、地域における学習やスポーツ、体験活動などの様々な活動を実施する。	地域に開かれた学校づくり
教育委員会	小・中学校生徒指導費	土曜日等の教育活動推進事業費	4,211	525	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する特別支援学校9校において、経営栄養、喀痰吸引等の医療的ケアを行う体制を整備し、児童生徒の健康と教育を支え、付き添い保護者の負担軽減を図る。	地域に開かれた学校づくり
教育委員会	特別支援教育振興費	特別支援学校モデル・サポート事業費	4,245	4,245		特別支援教育の充実

教育委員会	特別支援教育振興費	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	22,796	18,228	就学前から卒業までの学校教育段階においての、発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加の実現に向け、一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、指導と支援の充実を図る。	特別支援教育の充実
教育委員会	特別支援教育振興費	特別支援学校就労推進事業費	18,147	18,147	企業経験者が外部人材として、キャリア教育やソーシャルワーク教育やサボーターを配置し、生徒の可能性や強みを企業に提示する提案型の職場開拓を行うとともに、関係船員、企業、NPO等との連携を進める。また、特別支援学校において組織的・系統的なキャリア教育を推進するため、職業に係るコース制導入の拡大や、生徒本人の適性と職種のマッチングの促進、企業等と連携した技能検定を実施する。	特別支援教育の充実
教育委員会	特別支援教育振興費	障がい、若年シミュレーション推進事業費	23,792	23,685	障がいのある方の非常勤職員としての雇用機会を確保する。また、障がいの程度に応じた業務の構築や新たな職種の拡大、国のシゴクコ一字制度等と連携した就労者や職場のサポートなどを担うため、教育委員会事務局内に「チャレンジャーセンター」を設置する。	特別支援教育の充実
教育委員会	学校運営費	特別支援学校運営費	384,842	383,939	特別支援学校16校(分校3校)での県が果たすべき役割(管理運営含む)の遂行に要する経費	特別支援教育の充実
教育委員会	指導運営費	特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	189,815	189,815	障がいのある児童生徒が短時間に安全で、身体的にも安定した状態で通学ができる、学校教育を受けることができるよう、特別支援学校にスクールバスを配置・運行する。	特別支援教育の充実
教育委員会	指導運営費	特別支援学校スクールバス整備事業費	52,096	1,096	特別支援学校における在籍者数の増加により生じた長時間通学等の解消のために、スクールバスを計画的に配備する。計画的にスクールバスの配備を進め、通学環境の整備を図る。	特別支援教育の充実
教育委員会	指導運営費	特別支援学校学習環境等整備整備事業費	23,712	5,712	特別支援学校の在籍者数の増加といった緊急課題や適正規模及び配置等の諸課題に対応するために、学習用品や消耗品等の整備を進め、学習環境の基盤整備を推進する。	特別支援教育の充実
教育委員会	指導運営費	特別支援学校教育内容充実事業費	1,535	1,535	〔三重県特別支援教育総合推進計画(仮称)〕の策定及び「県立特別支援学校整備第二次実施計画(改定)」に基づき整備を円滑に進めるため、市町等関係機関との情報共有や連携を図る。また、三重県でも心身発達医療センター(仮称)に併設する特別支援学校においてセンター的機能が発揮できるように教育内容の充実について検討を進める。	特別支援教育の充実
教育委員会	指導運営費	特別支援学校給食調理・配送業務委託事業費	40,701	40,701	様々な障がいのある児童・生徒に、学校の管理下において、その実態に即した給食が実施できるよう、調理・配送の委託を行う。	特別支援教育の充実
教育委員会	就学奨励費	特別支援学校就学奨励費	140,810	70,609	特別支援学校に就学する幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、東日本大震災により被災地から転入してきた障がいのある幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支援し、特別支援教育の促進及び普及を図る。	特別支援教育の充実
教育委員会	特別支援学校施設建設費	特別支援学校施設建設費	1,495,942	339,928	特別支援学校における教育の円滑な実施を図るため、学校施設等の整備を図る。	特別支援教育の充実
教育委員会	管理企画費	学校防災推進事業費	22,126	18,113	学校防災のリーダーとなる教職員の育成、学校における体験型防災学習の支援、防災ノートを活用した学習、宮城県との交流を通じた学習等により、学校における防災教育・防災対策の充実を図る。	学校における防災教育・防災対策の推進
教育委員会	公立文教施設整備等事務費	公立文教施設整備等事務費	1,987	0	公立小中学校施設整備の指導助言、連絡調整に要する経費	学校における防災教育・防災対策の推進
教育委員会	財産管理事務費	学校施設法定点検事業費	34,203	34,203	公共施設の建築物の安全性や市街地の防災機能の確保を図るため、県立高等学校及び特別支援学校の建築物及び建築設備の点検を行う。	学校における防災教育・防災対策の推進

教育委員会	校舎その他建築費	校舎その他建築費	955,120	207,401	県立高等学校における教育の円滑な実施を図るため、学校施設等の整備を図る。	学校における防災教育・防災対策の推進
教育委員会	運動部活動支援事業費	運動部活動支援事業費	111,804	0	中学校、高等学校の県体育大会・東海大会・全国大会等の開催・参加に係る旅費等の経費を負担する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
教育委員会	運動部活動充実事業費	運動部活動充実事業費	34,108	12,596	①運動部活動指導者充実事業県立高校に地域スポーツ指導者を派遣するなど、地域と学校の連携を深め、運動部活動の充実を図る。 ②地域スポーツ人材の活用実践支援事業中学校に地域スポーツ指導者を派遣し、地域と学校との連携を図る。	学校スポーツと地域スポーツの推進
教育委員会	学校体育充実事業費	学校体育充実事業費	8,104	1,386	小中学校における体育活動を充実するため、研究協議会の開催や講習会を実施する。また、中学校における武道の指導のあり方等に関する講習会開催や武道授業への外部指導者派遣を行う。	学校スポーツと地域スポーツの推進
教育委員会	県立学校体育施設開放事業費	県立学校体育施設開放事業費	5,192	1,477	県民がいつでもどこでもスポーツに親しめるようスポーツの機会と場を提供する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
教育委員会	子ども体力向上事業費	子どもの体力向上総合推進事業費	11,563	11,409	体力向上推進アドバイザーを各学校へ派遣し、子どもの体力向上に関する取り組みを食育、健康教育とともに総合的に推進する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
教育委員会	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	14,315	513	平成30年度全国高等学校総合体育大会の主権者として、必要な準備及び中学校・関係団体等への支援を行うことにより大空を円滑に運営し、運動部活動を充実するとともに、生徒が「みる」「支える」の多様なかわりを通して、生涯にわたって運動に親しむ気風や能力を育て、明るく豊かな生活を営む態度を養う。	学校スポーツと地域スポーツの推進
教育委員会	埋蔵文化財	埋蔵文化財センター管理運営費	12,738	11,811	埋蔵文化財センター(各取壊屋を含む)の管理運営を行うとともに、発掘調査の成果を地産住民等に公開することにより郷土三喜への愛着と誇りを醸成する。	文化の振興
教育委員会	埋蔵文化財	埋蔵文化財保存事業費	6,622	3,385	文化財保護法等関係諸法令に基づき、県公共事業地内における埋蔵文化財の状況を確認するとともに、破壊を免れない部分の緊急発掘調査を実施して記録保存を行う。	文化の振興
教育委員会	埋蔵文化財	受託発掘調査事業費	783,440	0	国土交通省・中日本高速道路(株)等が計画している開発事業に先立ち、事業地域内の埋蔵文化財を発掘調査し、記録を作成して、埋蔵文化財の適切な保護に努める。	文化の振興
教育委員会	文化財管理費	文化財保存管理事業費	16,446	13,826	①保護審議会・審査会文化財の保存と活用に関する重要事項について、調査・審議し、指定等の咨申、重要事項について建議を行う文化財保護審議会を開催するなどとする。 ②指定文化財管理費指定文化財等の保護管理のための巡視調査と保護管理業務を行う。 ③文化財保護事業指定文化財等の保護事業に対して補助し、適正な文化財保存と活用を図る。	文化の振興
教育委員会	文化財管理費	天然記念物保存対策事業費	9,012	1,650	①天然記念物食害対策(カモノシタ虫害)特別天然記念物カモノシカの保護・管理のために生息調査を行う。 ②天然記念物保存管理費国・県指定天然記念物の保存・管理のために調査等を行う。	文化の振興
教育委員会	文化財管理費	世界遺産熊野古道保存管理費	420	420	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が良好に保存管理されていくよう、文化庁、奈良、和歌山県や関係市町と連携した取組みを行う。	文化の振興
教育委員会	文化財管理費	活かそう守ろう“みえ”の文化財事業費	102,051	102,051	地域の貴重な文化財について、所有者や地域住民等から活用方策の提案を受け、地域づくりや学校教育・社会教育に貢献するための修復のうえ公開・活用を進める。	文化の振興
教育委員会	文化財管理費	新たな地域文化発掘推進事業費	1,170	1,170	三重県のネイテラア(生え抜き)である文化遺産を発掘し、文化遺産の保存継承や実際にかかわっている人々と、情報共有や連携を図り、リーフレットの発行等を行っていく。また、インターネット等も活用した発信を広く行い、同じ価値の文化遺産をもつ全国各地との連携等を図っていく。	文化の振興

教育委員会	文化財管理費	世界に誇る三重の文化財記録事業費	5,580	5,580	1,「鳥羽・志摩地域の海女習俗」の調査を実施し、文化財としての価値を明らかにするため、総合的な調査を実施し、文化財としての価値を明らかにするため、映像記録を作成し、文化財指定等に向けた取組を推進する。 2. 世界遺産「紀伊産地の霊場と参詣道」登録10周年記念として、トーマス・シーを顕彰し、映像コンテンツ化を図る。また、世界遺産関係都道府県主催展覧会に合せて、日本の世界遺産/パナル展を開催する。 地域における社会教育推進体制の整備のための環境づくりを自担し、指導体制の充実を図る。また、社会教育委員会の会議の開催や「三重県社会教育委員連絡協議会」の支援を行い、社会教育の振興を図る。	文化の振興
教育委員会	社会教育推進費	社会教育推進体制整備事業費	1,168	1,168	「第二次三重県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが自主的に、楽しみながら読書活動が行えるよう環境づくりを進める。また、学校に「学校図書館環境整備推進員」を配置し、読書環境の整備を進める。また、「第三次三重県子ども読書活動推進計画」の策定を行います。	生涯学習の振興
教育委員会	地域教育推進費	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	501	501	青少年が優れた自然の中で、野外活動と集団宿泊研修を通して心身を鍛え、自主・自尊・奉仕などの精神を学習し、社会性を養い、健やかな人間形成を図る。	生涯学習の振興
教育委員会	熊野少年自然の家費	熊野少年自然の家費	43,781	43,511	青少年を自然に親しませ、主として集団宿泊研修を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図るため、寒房や学校では得られないようなことを体験できる場や機会を提供する。	生涯学習の振興
教育委員会	熊野青少年センター費	熊野青少年センター費	68,979	67,738	教育委員会事務局職員の人件費	生涯学習の振興
教育委員会	給与費	事務局人件費	2,308,076	2,308,076	教育委員会事務局職員の人件費	人件費
教育委員会	教職員退職手当	教職員退職手当	15,650,640	6,650,640	教職員退職手当の支給	人件費
教育委員会	教職員厚生費	児童手当	419,550	419,550	次代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの児童を養育する家庭に手当を支給する。	人件費
教育委員会	給与費	小学校人件費	54,809,249	40,162,888	小学校教職員の人件費 ○根拠法令 義務教育費国庫負担法市町村立学校職員給与負担法公立学校職員の給与に関する条例 在外教育施設派遣教員委託金交付要綱 青年海外協力隊隊員の所属先に対する人件費の補填に関する要綱	人件費
教育委員会	給与費	小学校報酬等	1,233,067	1,233,067	小学校非常勤教職員の報酬等	人件費
教育委員会	給与費	中学校人件費	31,077,161	22,969,427	中学校職員の人件費 ○根拠法令 義務教育費国庫負担法市町村立学校職員給与負担法 公立学校職員の給与に関する条例 在外教育施設派遣教員委託金交付要綱 青年海外協力隊隊員の所属先に対する人件費の補填に関する要綱	人件費
教育委員会	給与費	中学校報酬等	745,334	745,334	中学校非常勤教職員の報酬等	人件費
教育委員会	給与費	高等学校人件費	29,519,772	25,225,608	高等学校教職員の人件費 ○根拠法令 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法 高等学校条例公立学校職員の給与に関する条例 青年海外協力隊隊員の所属先に対する人件費の補填に関する要綱	人件費
教育委員会	給与費	高等学校報酬等	1,503,864	1,503,864	高等学校教職員の報酬等	人件費
教育委員会	給与費	特別支援学校人件費	9,494,338	8,086,934	特別支援学校教職員の人件費 ○根拠法令 義務教育費国庫負担法公立学校教職員給与に関する条例 県立特別教育特設学校条例 在外教育施設派遣教員委託金交付要綱 青年海外協力隊隊員の所属先に対する人件費の補填に関する要綱	人件費

教育委員会	給与費	特別支援学校報酬等	388,998	388,998	特別支援学校教職員の報酬等	人件費
教育委員会	管理企画費	交際費	300	300	教育長及び教育委員長交際費	その他